

つがる市

概要版

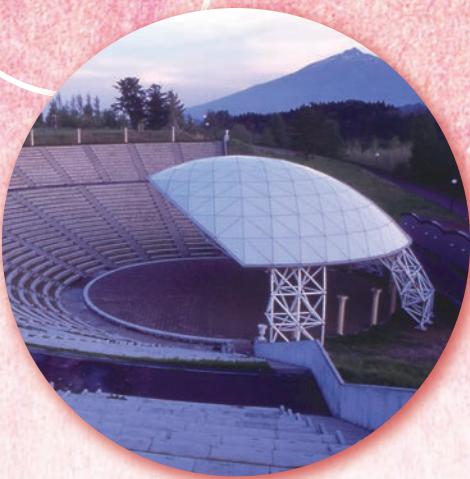
人口ビジョン・ 地域活力創生総合戦略



日本最古のりんごの木



チエスボローカップ



地球村円形劇場

Tsugaru



平成28年1月

青森県つがる市

人口減少を克服するためには

つがる市の人口は平成17年の合併以前から減少を続けており、ここ30年間で約9,600人減少しています。このまま人口減少が続くと、将来的に働く人が少なくなるなどの経済的な影響だけでなく、"まち"の基盤や機能を維持することが困難になり、さらに人口減少が加速する悪循環により地域の活動にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。

こうした「負のスパイラル」から脱却し、人口減少を克服するため、①東京一極集中を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即して地域課題を解決することを基本的な視点とし、将来にわたって持続可能な地域社会を形成することを目指します。

つがる市人口ビジョン

ビジョンの位置づけ

つがる市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえつつ、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえで、重要な基礎情報となるものです。

対象期間

つがる市人口ビジョンの目標年度は平成72年度（2060年度）とします。

つがる市の人口は将来どうなるの？

人口減少の状況

- つがる市の総人口は一貫して減少し続けており、平成52年（2040年）には22,549人となると推計されています。
- 平成52年（2040年）時点で年少人口割合は8.0%、老人人口は43.9%となり、さらに少子高齢化が進むことが予想されています。

図1 総人口の推移

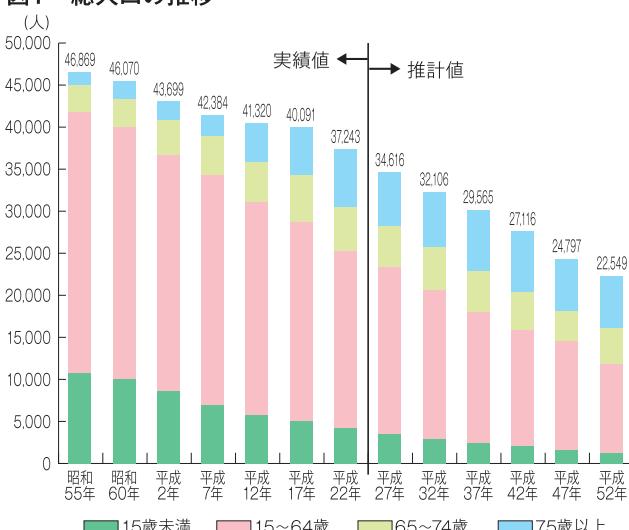
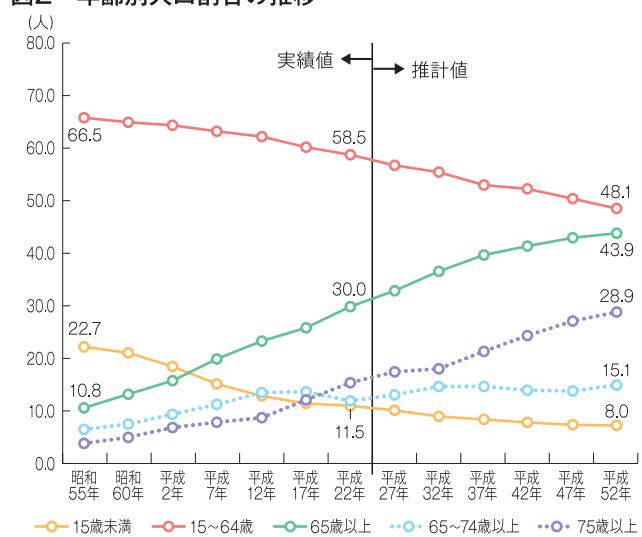


図2 年齢別人口割合の推移



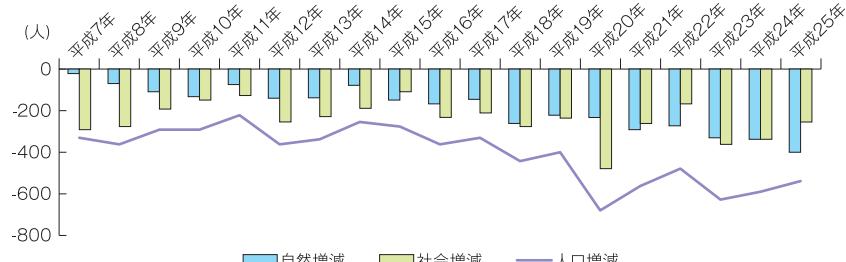
資料：平成22年まで「国勢調査」、平成27年以降は社会保障・人口問題研究所による推計値

どうして人口は減り続けているの？

人口減少の要因

- 当初は社会増減（転入数－転出数）が人口減少の主な要因でしたが、近年は自然増減（出生数－死亡数）も人口減少に大きく影響を与えています。
- 一人当たりの出生数の減少に加え、子どもを産む年代層が大きく減少しており、自然減対策と合わせて、社会減の主な年齢層である若者の流出防止が人口減少対策の喫緊の課題といえます。

図3 人口動態の推移



資料：人口動態調査

人口が減るとどうなるの？

住民生活に与える影響

○世代間の支え合い機能や地域コミュニティへの影響

- 高齢者を支える現役世代が相対的に少なくなり、世代間の支え合い機能の低下が懸念されます。
(平成22年には、1人の高齢者を1.95人で支えているが、平成72年には、支える人数が0.94人まで低下することがうかがえる。図4参照)
- 地域の住民同士、世代間の関わりが薄れ、日常生活における相互扶助といった集落機能の低下も懸念されます。

○子育て・教育環境への影響

- 児童・生徒数の減少に伴い、平成17年の合併以降、学校の統廃合を行っていますが、今後も子どもの数の減少が進むことにより、さらなる統廃合を検討しなければなりません。
- 子ども同士、子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性、社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことが懸念されます。

地域経済に与える影響

- 生産年齢人口の減少により、本市の生産活動を支える労働力が不足することが懸念されるとともに、市内での消費の縮小をもたらします。

地方財政に与える影響

- 市税の減少傾向や扶助費の増加傾向が続き、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれることから、さらに厳しい財政状況が続くおそれがあります。
- 特に、介護保険料や医療費の増加が見込まれ、現役世代の負担の増加等、社会保障制度の維持が懸念されます。

図4 高齢者一人当たり生産年齢人口の推移

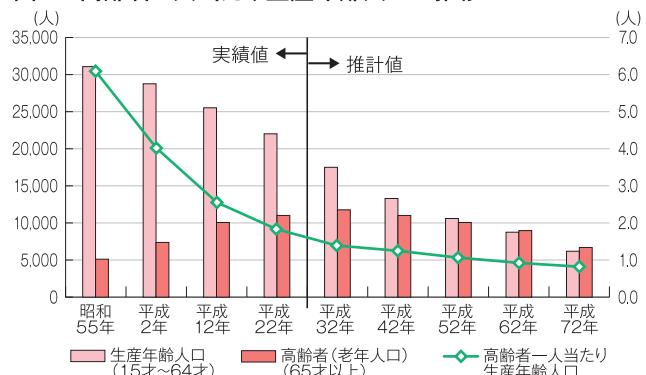
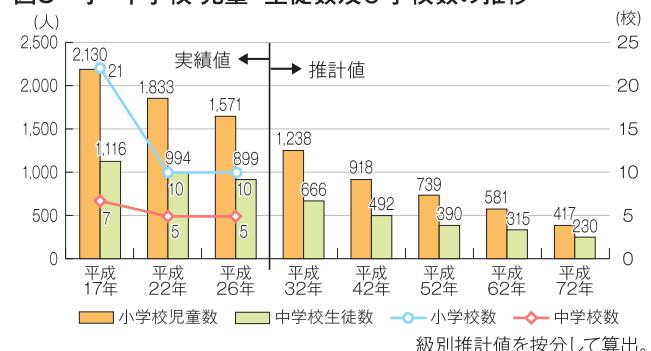


図5 小・中学校 児童・生徒数及び学校数の推移



目指すべき将来の方向性は

(1) 希望する結婚・出産・子育てをかなえる

結婚することや子どもを産み育てるに対する不安や負担の軽減を図り、希望する結婚・出産・子育てをかなえることができる環境づくりを推進します。

(2) 本市へのひとの流れをつくる

若者の移住・定住促進は、出生数の増加にも大きく影響することから、若者にとって魅力あるまちづくりをすすめ、本市にひとが集まる流れをつくります。

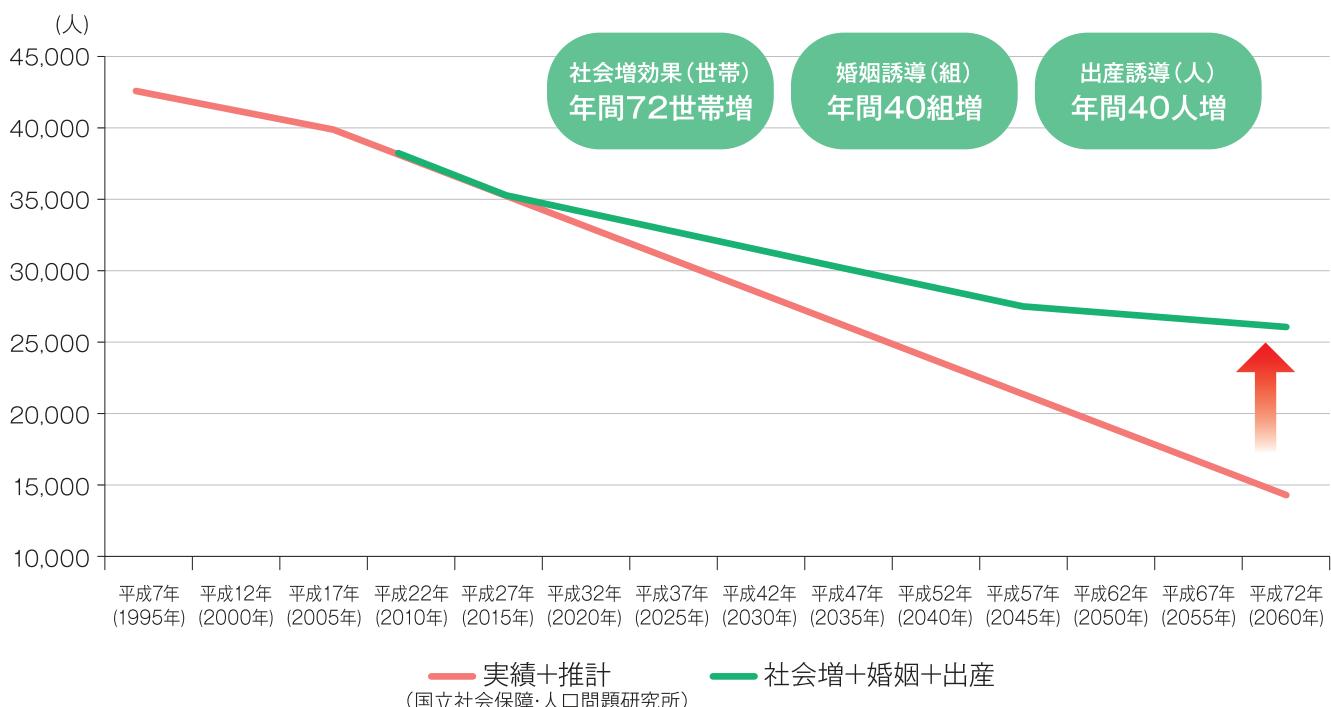
(3) 人口減少における地域への影響に対応する

人口減少対策を推進しつつ、本市がもつ強みを活かしながら、地域経済の活性化、労働力の確保、地域コミュニティの強化、健康寿命の延伸、財政運営の強化等に取り組みます。

人口の将来展望

※緑線が人口減対策による効果

図6 人口減対策の効果を仮定した将来人口推計シミュレーション



◆ 将来的に25,000人程度での安定を目指します

人口推計シミュレーションの結果を踏まえ、目指すべき将来の方向性に即した取組を推進することにより、平成72年（2060年）に26,000人の維持、将来的に25,000人程度での安定を目指します。

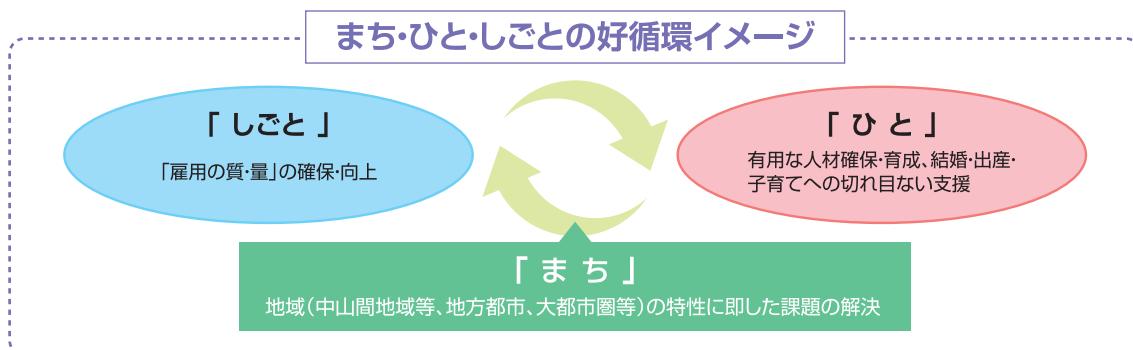
◆ バランスのとれた人口構成を目指します

出生数の増加及び若者を中心とした生産年齢人口の増加を図ることにより、バランスのとれた人口構成を目指します。

つがる市地域活力創生総合戦略とは

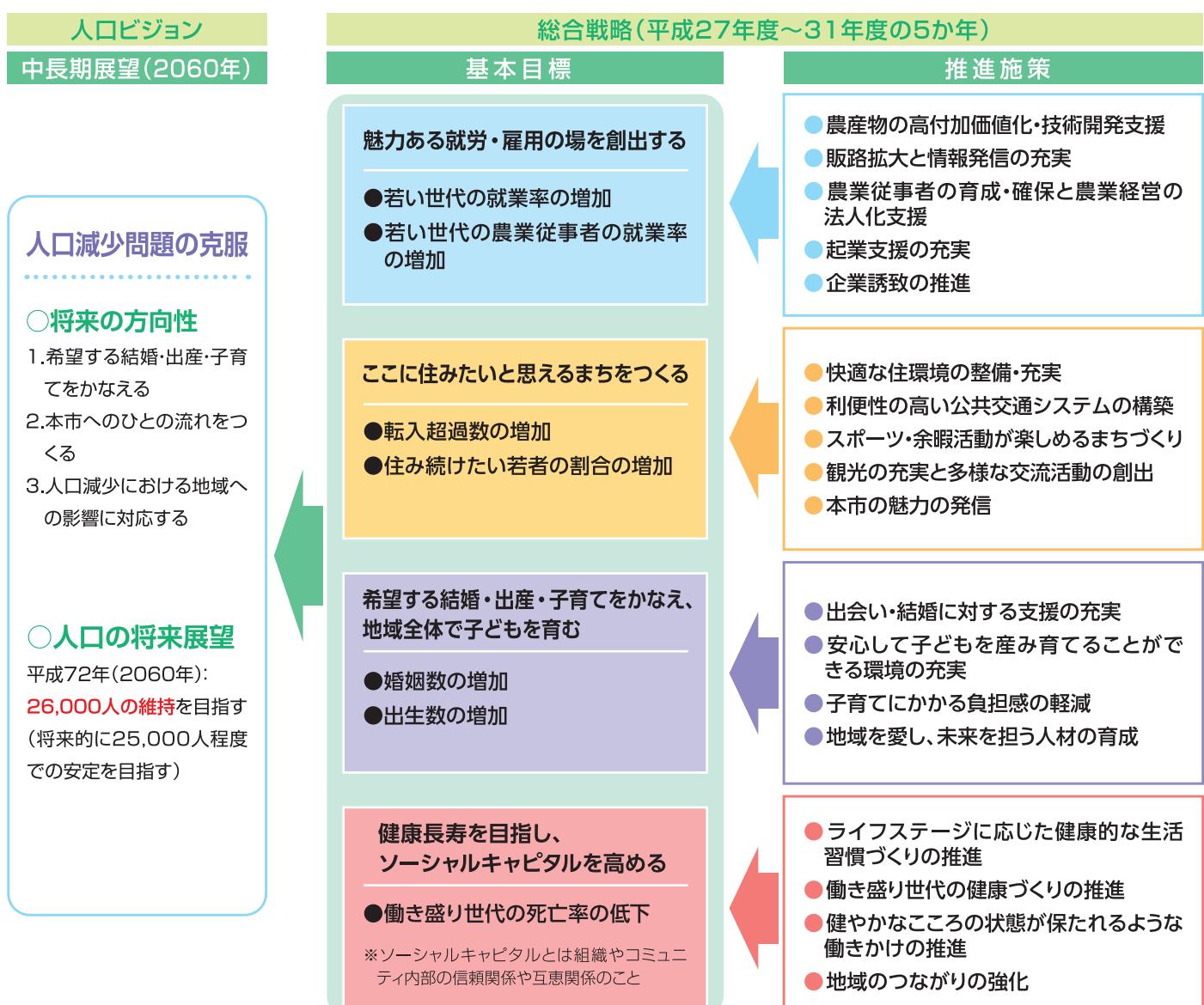
人口減少対策として「まち・ひと・しごと」の創生と好循環を確立し、将来的に持続可能な“まち”を創生するためには、市民一人ひとりが地域を見つめ直して人口減少問題を克服するための一歩を踏み出すことが重要です。

そこで、市民が将来に夢や希望を持つことができる“まち”的未来を示すために、つがる市地域活力創生総合戦略を策定しました。



また、総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を定め、その基本目標を達成するための施策に重要業績評価指標を設定し、目標の達成度合いを検証できるようにするとともに、Plan (計画を立てる) Do (実行する) Check (検証する) Action (改善) を繰り返し行うPDCAサイクルにより、総合戦略の進捗管理を行います。

総合戦略の全体像



基本目標1 魅力ある就労・雇用の場を創出する

- 基幹産業である農業の振興を図り、生業として魅力ある農業を推進することで、農業での就労・雇用の場の確保に努めます。
- 企業誘致及び起業支援を行い、新たな雇用の創出を図ります。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
若い世代(20~34歳)の就業者数／20~34歳の人口 就業率※1	3,566人/5,348人 66.7% (平成22年度)	3,654人/4,618人 79.1% (平成32年度)
若い世代(20~34歳)の農業従事者数／20~34歳の人口 就業率※2	423人/5,348人 7.9% (平成22年度)	479人/4,618人 10.4% (平成32年度)

※1、2：平成22年国勢調査

■推進施策

1-1 農産物の高付加価値化・技術開発支援

農業の6次産業化の促進など

1-2 販路拡大と情報発信の充実

農産物等のインターネット販売支援など

1-3 農業従事者の育成・確保と農業経営の法人化支援

新規就農者に対する就農支援など

1-4 起業支援の充実

Uターン希望者等に対する起業支援（補助・相談支援）など

1-5 企業誘致の推進

情報通信技術（ICT）やグリーン（環境・エネルギー）、ライフ（保健・福祉）など成長が見込める分野での情報収集を行い企業誘致に取組むなど



基本目標2 ここに住みたいと思えるまちをつくる

- 利便性が高い居住・生活環境を整備するとともに、本市での暮らしを楽しむことができるまちづくりをすすめ、若者の定住・移住を促進します。
- 文化・観光・イベント等を通じて本市を訪れる人を増やし、交流の中から本市への愛着を醸成します。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
若転入超過数※3（転入－転出）	▲253人 (5ヶ年※4の平均値)	▲85人 (平成31年度)
若者（18～39歳）で「つがる市に住み続けたいか」に対する割合 (「住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」の合計)※5	58.9% (平成26年度)	現状より増加 (平成31年度)

※3：青森県・住民基本台帳人口移動報告

※4：平成21年～平成25年の5ヶ年

※5：第2次つがる市総合計画アンケート

■推進施策

2-1 快適な住環境の整備・充実

移住者で定住を条件とした家賃補助や定住のための新築・住宅購入補助など



2-2 利便性の高い公共交通システムの構築

総合的な公共交通体系の構築

2-3 スポーツ・余暇活動が楽しめるまちづくり

文化施設（図書館等）の整備推進など

2-4 観光の充実と多様な交流活動の創出

地域おこし協力隊などの人材の活用など

2-5 本市の魅力の発信

移住希望者への季節限定移住の提案など、本市の魅力を体験できる機会の充実を図るなど

基本目標3 希望する結婚・出産・子育てをかなえ、地域全体で子どもを育む

- 出会いの場の創出や若者の結婚に対する意識の高揚を図りつつ、希望する結婚の実現に向けた支援を行います。
- 安全・安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するとともに、子育てに対する負担感の軽減を図り、出産・子育てにおける理想と現実とのギャップを埋めます。
- ふるさとに誇りと愛着を感じることができる学習機会の充実を図るとともに、時代の要請に応じた教育の充実を図り、郷土を愛し、未来を担う人材を育成します。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
婚姻数 ^{※6}	106件(平成25年)	146件(平成32年)
出生数 ^{※7}	183人(平成26年)	243人(平成32年)

※6、7：青森県保健統計年報

■推進施策

3-1 出会い・結婚に対する支援の充実

出会いの機会創出など

3-2 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

妊娠から子育てまで切れ目のない支援の充実など

3-3 子育てにかかる負担感の軽減

就労形態に応じたきめ細かな支援の充実など

3-4 地域を愛し、未来を担う人材の育成

ふるさとに誇りと愛着のもてる教育の推進など



基本目標4 健康長寿を目指し、ソーシャルキャピタルを高める

- 働き盛り世代を含めライフステージに応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。
- 地域のつながりや絆の強化・再生を図り、自らの課題を解決するための活動を促進することで、ソーシャルキャピタルを高めます。

■数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
働き盛り世代(40~50歳代男性)の死亡率 ^{※8} (人口10万対) ^{※9}	393.0(平成25年)	365.0(平成32年)

※8：青森県保健統計年報

※9：人口10万対による死亡率は年齢構成の違う全国や青森県と死亡率を比較する場合に用いる。

■推進施策

4-1 ライフステージに応じた健康的な生活習慣づくりの推進

健康情報の提供など

4-2 働き盛り世代の健康づくりの推進

若い世代からの健康づくり支援など

4-3 健やかなこころの状態が保たれるような働きかけの推進

こころの健康づくりに対する知識の普及啓発など

4-4 地域のつながりの強化

地域の課題を解決するためのしくみづくりの支援など



推進体制

つがる市総合戦略推進会議

- 地域の様々な分野で活躍されている方々の参画による「つがる市総合戦略推進会議」を設置し、地域活力創生本部への意見や助言をいただくとともに、施策や事業の効果を検証します。

つがる市地域活力創生本部

- 市長を本部長に、副市長、教育長及び部長級等で構成する「つがる市地域活力創生本部」を設置し、全庁的な体制で地方版総合戦略の決定及び施策の推進、実施状況の総合的な検証を定期的に行います。

効果検証の実施

- 本戦略の推進にあたっては、施策・事業の進捗状況を検証し、改善するPDCAサイクルによる管理を行います。
- 特に、基本目標ごとの数値目標に加え、重要業績評価指標（KPI）を設定し、実現すべき成果（アウトカム）を重視した客観的な効果検証を図ることとします。

県、近隣市町との連携

- 人口減少の克服に向け、県や近隣市町との連携強化を図ります。
- 広域連携に向けた定住自立圏への取組などにより、広域観光や都市農村交流等の施策を視野に県や近隣市町と連携し協力を図ることで、効率的かつ効果的な行政運営に努めます。



青森県つがる市

〒038-3192 青森県つがる市木造若緑 61-1
TEL. 0173-42-2111 FAX. 0173-42-3069
<http://www.city.tsugaru.aomori.jp/>